



追加型投信／海外／債券

ファンドの特色

- 中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象*とします。なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに実質的に投資する場合があります。
※「実質的な主要投資対象」とは、「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。
◆投資するハイ・イールド・ボンドは主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)とします。
- 投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク(NGRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 信託設定日：2004年11月12日
- 信託期間：無期限
- 決算日：原則、毎月5日(同日が休業日の場合は翌営業日)

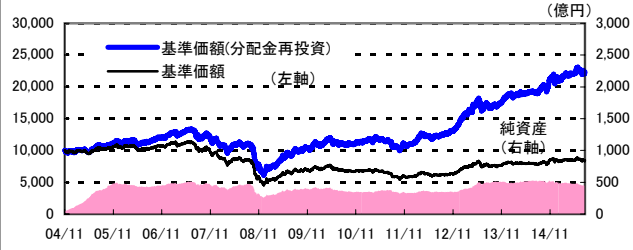
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

運用実績

2015年7月31日 現在

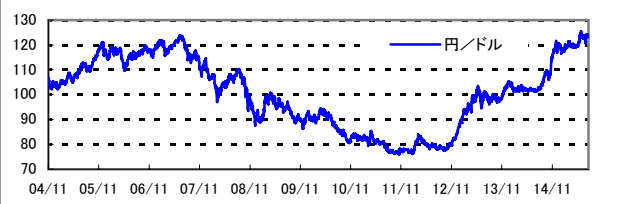
運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化、日次)



(参考) 為替レートの推移

(対顧客電信売買相場(日次・円))



基準価額※	8,437 円	※分配金控除後
前月比	-51 円	
純資産総額	446.8億円	

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および下記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	0.1%	1.6%	5.1%	15.9%	82.3%	123.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移(過去12カ月分の分配実績)

2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月	2015年1月
60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円
2015年2月	2015年3月	2015年4月	2015年5月	2015年6月	2015年7月
60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円

設定来累計 7,555 円

設定来=2004年11月12日以後

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解

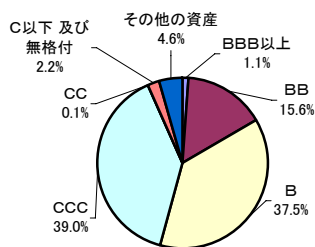
年月	2015年5月	2015年6月	2015年7月	直近3カ月累計
基準価額騰落額(分配金込み)	345 円	-215 円	9 円	139 円
為替要因	円/ドル	-87 円	108 円	351 円
債券要因	キャピタルゲイン	-24 円	-173 円	-339 円
	インカムゲイン	52 円	58 円	166 円
信託報酬等	-13 円	-13 円	-13 円	-39 円

・左記の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社(野村アセットマネジメント)が試算したものであり、直近3カ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

2015年7月31日 現在

格付別配分



・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

業種別配分

業種	純資産比
通信	10.3%
金融	9.5%
石油・ガス	9.1%
建設	8.1%
ビジネス・サービス	5.2%
その他の業種	53.3%
その他の資産	4.6%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ポートフォリオ特性値

平均格付	B
平均クーポン	7.4%
平均直利	8.1%
平均最終利回り	8.6%
平均デュレーション	4.2年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものと、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



組入上位10銘柄

2015年7月31日 現在

銘柄	クーポン	業種	格付	純資産比
HARLAND ESCROW CORP	9.250%	ビジネス・サービス	CCC	1.1%
MGM RESORTS INTL	8.625%	ホテル・カジノ	B	0.8%
CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	0.8%
SPRINT COMMUNICATIONS	11.500%	通信	B	0.7%
NAVIENT CORP	8.000%	金融	BB	0.7%
WINDSTREAM SERVICES LLC	6.375%	通信	B	0.7%
CASE NEW HOLLAND INDUSTR	7.875%	産業設備	BB	0.7%
MHGE PARENT LLC/FINANCE	8.500%	放送	CCC	0.7%
DIGICEL GROUP LTD	7.125%	通信	CCC	0.6%
SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.6%
合計				7.4%

組入銘柄数： 626 銘柄

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

運用コメント

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、上旬、ギリシャが国民投票で財政緊縮策を拒否したことを受け、同国のユーロ離脱懸念が高まったことなどから投資家のリスク回避姿勢が高まり、下落しました。その後も、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が議会証言において、年内に政策金利を引き上げる可能性が高いとの認識を示したことなどを背景に、FRBによる政策金利引き上げ懸念が高まったことなどから軟調に推移し、月間では値下がりとなりました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+0.10%になりました。保有していたハイ・イールド債券が下落しましたが、ドル・円の為替レートが前月末と比べてドル高・円安となったことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、95.4%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の拡大、企業利益の増加を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。デフォルト(債務不履行)率は、エネルギーセクターでの上昇が予想されますが、米国ハイ・イールド債市場全体では、好調な米国景気を背景に今後も低水準で推移すると考えられます。FRBによる利上げは年内に実施される可能性が高いと思われるが、インフレ率の低さや米国経済の緩やかな成長を考慮すると、金利上昇は緩やかなペースになると予想されます。その為、金利の急上昇に伴う米国ハイ・イールド債券の価格下落が起こる可能性は低いと考えます。業種別ではエネルギーセクターの中でも、財務状況や投資計画が健全な企業に投資機会があると判断しておりますが、エネルギーセクターのデフォルト率は今後上昇することが予想されており、慎重に銘柄を選定していく方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

投資リスク

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(平成16年11月12日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月5日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税込3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.836%(税抜年1.70%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

☆サポートダイヤル☆ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 三菱UFJ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



組入上位銘柄の解説

2015年7月31日現在

組入銘柄	業種	銘柄解説	組入比率 (%)
1 HARLAND ESCROW CORP ハーランド エスクロー	 ビジネス・サービス	米国のペイメントソリューション提供会社。全米の金融機関や中小企業向けに支払いソリューション、マーケティングサービスなどを提供。	1.1%
2 MGM RESORTS INTL エムジーエム リゾート	 ホテル・カジノ	ホテル、カジノ・リゾートの経営会社。米国に、カジノ・リゾート不動産を所有する。世界のカジノやホテルを対象にホスピタリティ管理サービスも提供する。	0.8%
3 CENTURYLINK INC センチュリーリンク	 通信	米国の総合通信会社。音声、市内・長距離電話、ネットワーク接続などの各種通信サービスを提供する。	0.8%
4 SPRINT COMMUNICATIONS スプリントコミュニケーションズ	 通信	米国の通信サービス会社で、一般、企業、政府関連ユーザーに幅広いワイヤレスおよび有線通信サービスを提供する。	0.7%
5 NAVIENT CORP ナビエント	 金融	米国の教育ローン関連マネージメント会社。米国教育省に対して、ローン管理サービスや債権回収サービスを提供する。	0.7%
6 WINDSTREAM SERVICES LLC ウインドストリーム	 通信	米国の通信会社。ローカル・長距離電話サービス、高速インターネット、ネットワーク・アクセス、ビデオサービスを複数の州で提供する。	0.7%
7 CASE NEW HOLLAND INDUSTRIAL ケースニューホーランド インダストリアル	 産業設備	親会社のCNHインダストリアルは特殊車両メーカー。自社ブランドのトラック、商用車、特殊車両、農業・建設機器、エンジンとトランスミッション、および海洋アプリケーション用エンジンを設計、製造、販売する。	0.7%
8 MHGE PARENT LLC/FINANCE エムエイチジーイー	 放送	MH (McGraw-Hill)は米国の教材出版会社。学校の教科書をはじめ、インターアクティブな教材ソフトウェアなど、幼稚園児童の教材から高等学教材まで幅広く手掛ける。	0.7%
9 DIGICEL GROUP LTD デジセルグループ	 通信	モバイル通信サービス会社で、通話時間の繰り越しやパケットラジオサービス、プリペイドのローミング、マルチメディア通信やブロードバンドインターネットなどの様々なサービスを提供する。	0.6%
10 SPRINT CAPITAL CORP スプリントキャピタル	 通信	米国の通信サービス会社で、一般、企業、政府関連ユーザーに幅広いワイヤレスおよび有線通信サービスを提供する。	0.6%

(出所)NCRAM社からの情報提供、Bloombergおよび各社WEBサイトを基に野村アセットマネジメントが作成
 ・業種のイラストは、各業種分類をわかりやすくイメージしたものであり、実際の各企業の業務を表わしたものではありません。
 ・組入比率は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

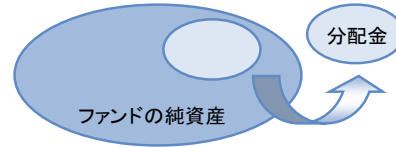
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員
 一般社団法人日本投資顧問業協会会員



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

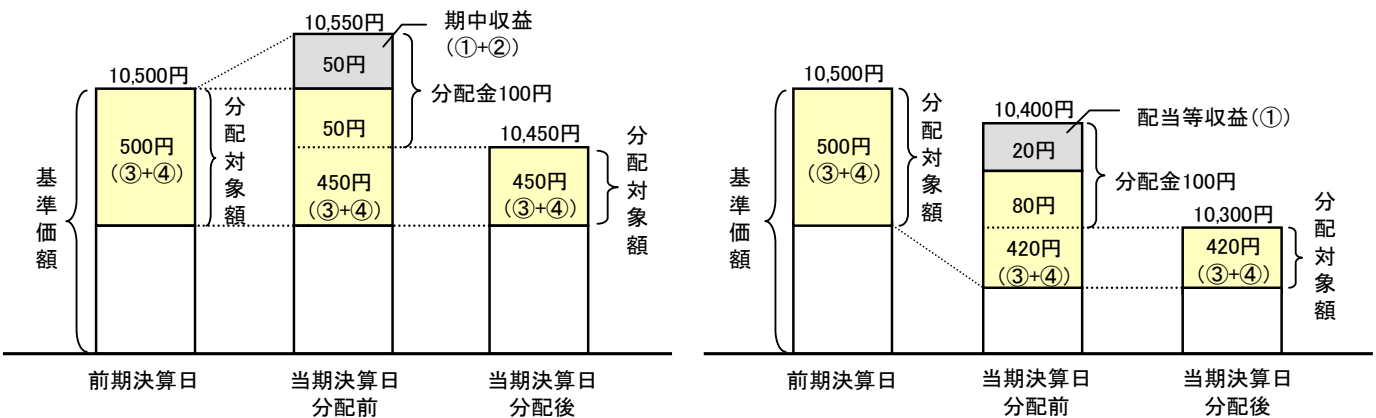
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

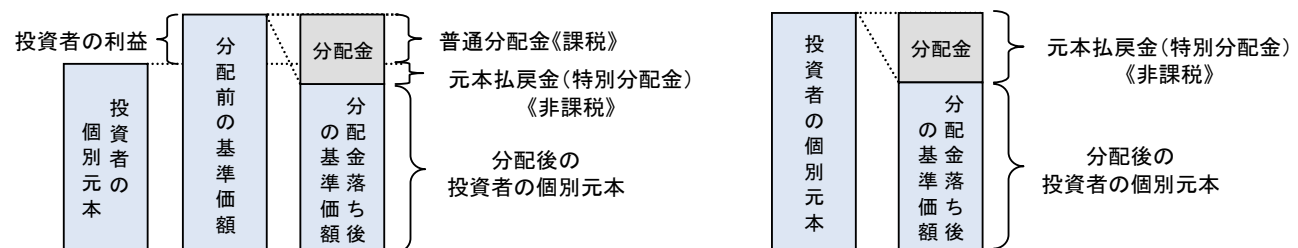
前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金) (特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。